

令和5年度予算が成立！

大阪市は

持続可能な社会を目指して！

教育・子育て支援 に関する考え方を 大きく進化させます！

大阪市の挑戦が、
日本の未来を変える！



大阪市長 大阪維新の会

大内けいじ

子育て支援は 補助金から無償化へ

大阪市では子育て・教育への支援を、これまでの経済的に困難な家庭への補助という考え方から、全ての家庭が本来的に無償で受けられるものへと考え方を進化させます。

その背景には急速に進む少子化によって、将来の自治体運営の持続可能性が危ぶまれているという現実があります。

内閣府によれば、私が生まれた年で

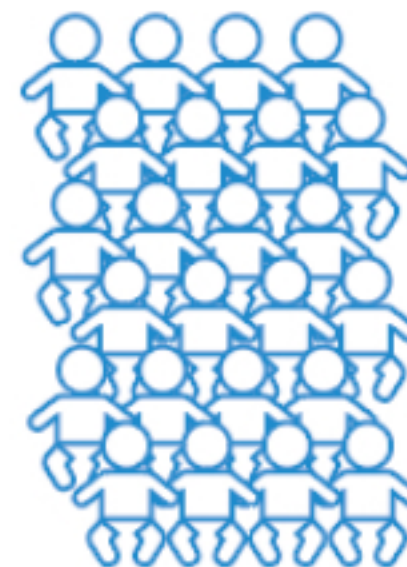
ある1950年には約234万人の出生数がありましたが、昨年はこの数が80万人を割り込み、およそ1/3に激減しています。

教育と子育てはもはや、子どもを持つ家庭の個別事情ではなく、社会全体に関わる大きな課題です。

従って、教育・子育てにかかるお金は原則無償として、出産・育児を社会全体で後押ししていく必要があります。

超少子化社会の現実

1950年



出生数：約234万人
合計特殊出生率：3.65

2022年



出生数：約77.1万人
合計特殊出生率：1.27
(速報値)

補助金

無償化

位置付け

社会的意義はあるものの、基本的には個人の責任で行うべき事業

社会全体に関わる重要な課題で、国や自治体の責任で行う事業

負担の主体

費用は個人負担を原則としつつ、その一部を補助。

費用は原則公費で負担し、個人に支出を求めない

主な例

・中小企業の販路拡大
・就職のための訓練
・**保育や子育て支援**

・救急や消防
・公教育（公立小中）
・**保育や子育て支援**

子育て支援の
考え方を進化！

重点解説！令和5年度の大阪市予算

財政 状況

大阪市の借金はピーク時に比べて大きく減少！

改革効果が着実に現れ、この10年間でも借金の額は大きく減少しています。借金の利息支払いも減り、財政が改善しています。



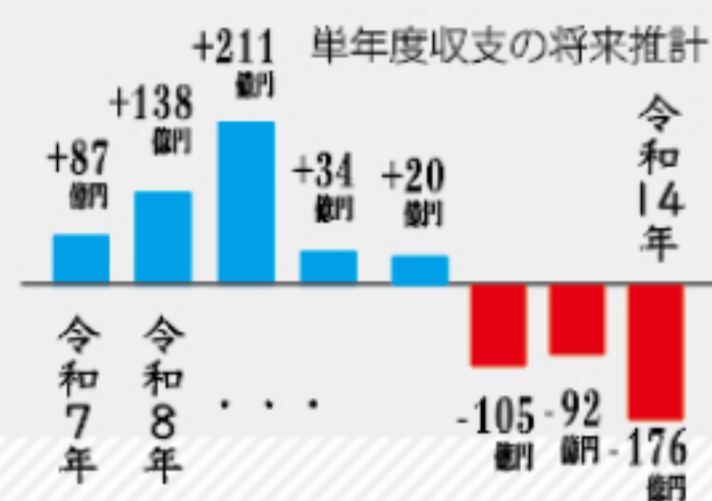
市税収入は過去最高値に！

大阪市の税収は固定資産税等の伸びで、令和5年度は過去最高値となる見込みです。橋下市政がスタートした平成24年と比べ、2,000億円近い増収となります。



一方で、将来推計はなお収支不足

財政局が毎年発表している粗い試算では、改革効果によって直近の収支不足は解消されたものの、高齢化の進展による扶助費の増加などによって、将来は再び財政赤字が拡大することが示されています。福祉や教育などの住民サービスの維持のためには、将来の税収増に向けた取り組みをさらに進める必要があります。



健康 福祉



市内全面 禁煙に向けて

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした万博の開催を2年後に控え、2025年1月より市内全域が路上喫煙禁止となります。受動喫煙の防止のため官民協働で市内120箇所の喫煙所を設置していきます。

予防医療の 取り組み

健康寿命の延伸のため、健康習慣の向上と、早期発見早期治療の取り組みを加速します。特に市民の死因の第一位であるガンについて、民間のノウハウを活用した健診受診率の向上策を導入します。

教育 子育て



塾代助成の 対象拡大

これまで中学生を対象としてきた塾代助成を小学5、6年生へも拡大。塾はもちろん、運動や文化など習い事教室も対象とし、子どもたちの可能性を最大限に引き出します。

医療費助成の 所得制限廃止

こども医療費の助成は所得制限を撤廃。「子どもを育てるのはお金がかかる」という固定観念を解消し、子どもを持ちたい家庭がお金の心配から解放されて子どもを産み、育てやすい社会を実現します。

経済 成長



万博への 着実な整備

万博の成功に向け、交通網などのインフラ整備を推進。ヘルスケアをテーマとした大阪パビリオンの建設にもいよいよ着手します。

地元企業の 販路開拓

区役所と経済戦略局が連携して市内事業者の商品開発を促し、JETROを通じて海外への販売も視野に販路拡大の取組を促進します。

ご案内

松井市長が任期満了をもって退任されるため、今回の予算は**骨格予算**となっています。
新市長が選ばれたのち、**新しい民意**を加えて**肉付け予算**が策定される予定です。